



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
東

上場会社名 アキレス株式会社 上場取引所
コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日景 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統轄兼 (氏名) 河野 和晃 (TEL) 03-5338-8238
CSR担当兼経理本部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	79,093	0.6	△436	—	△220	—	427	—
2024年3月期	78,607	△5.2	△958	—	△171	—	△8,210	—
(注) 包括利益	2025年3月期		1,032百万円(—%)		2024年3月期		△4,865百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	30.67	—	1.1	△0.3	△0.6
2024年3月期	△560.30	—	△19.1	△0.2	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 209百万円 2024年3月期 208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	79,504	39,336	49.5	2,878.18
2024年3月期	82,662	39,549	47.8	2,764.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,336百万円 2024年3月期 39,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,686	△1,918	△1,246	6,719
2024年3月期	1,878	△3,793	1,758	6,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	286	—	0.7
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	273	65.2	0.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		51.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	1.7	600	—	300	—	150	△90.6	10.98
通 期	81,000	2.4	1,500	—	1,300	—	800	87.0	58.53

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	14,562,714株	2024年3月期	15,362,714株
② 期末自己株式数	2025年3月期	895,600株	2024年3月期	1,056,951株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,950,927株	2024年3月期	14,654,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	62,705	2.8	554	—	1,322	45.6	1,514	—
2024年3月期	60,992	△7.1	△1,301	—	908	—	△6,905	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	108.56		—					
2024年3月期	△471.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	64,501		26,792		41.5		1,960.37	
2024年3月期	65,825		26,668		40.5		1,864.20	

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,792百万円 2024年3月期 26,668百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	4.8	300	—	500	51.7	250	△89.6	18.29
通 期	64,000	2.1	700	26.2	1,200	△9.2	900	△40.6	65.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 1
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 2
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 3
(継続企業の前提に関する注記)	1 3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 3
(会計方針の変更に関する注記)	1 3
(セグメント情報等)	1 3
(収益認識関係)	1 5
(1株当たり情報)	1 5
(重要な後発事象)	1 6
4. その他.....	1 6

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は堅調に推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格・エネルギーコストの上昇や世界的なインフレ進行などがあり、欧州を中心に足踏み状態となりました。また、中国も個人消費の伸び悩みと不動産市場の悪化により回復が遅れました。

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇や為替レート的大幅な変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高79,093百万円（前期比0.6%増）となりました。

営業損益は、原材料価格・エネルギーコストの上昇や円安による仕入れコスト上昇の影響等への対応として、生産性の向上や経費削減に努めましたが、436百万円の営業損失（前期は958百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、持分法による投資利益の計上がありましたが、220百万円の経常損失（前期は171百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、中国子会社の固定資産について減損損失を計上しましたが、固定資産売却益や退職給付信託返還益の計上により、427百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期は8,210百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

〈シューズ事業〉

【消費財】

健康志向の高まりの中で、ランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」はライフスタイルにランニングを取り入れる層の拡大を背景として、また衝撃吸収素材「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」もその性能や履き心地の良さが市場から評価され、それぞれ好調に推移しております。しかしながら、その他の商品群の苦戦から、全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当連結会計年度の売上高は10,116百万円と前年同期に比べ304百万円の減収（前期比2.9%減）となりました。

セグメント損失は、販売費の削減等に努めたものの、円安による仕入れコストの増加等により972百万円（前期は841百万円のセグメント損失）となりました。

〈プラスチック事業〉

【中間財】

車体内装用資材は、日本・中国・北米市場で日系自動車メーカーの生産減少の影響を受け前年売上を下回りました。なお、中国子会社の阿基里斯(佛山)新型材料有限公司が保有する車体資材事業の固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、自動車市場の急激な環境変化に伴い、当初の事業計画において想定していた収益が見込めなくなり、短期的な業績改善が難しいとの判断により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

フィルムは、米国子会社が苦戦しましたが、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野向けが大きく伸長し、前年売上を上回りました。

建装資材は、住宅市場の低迷の影響を受けて市況が鈍化し、前年売上を下回りました。

価格改定を含めた中間財の当連結会計年度の売上高は37,795百万円と前年同期に比べ277百万円の増収（前期比0.7%増）となりました。

【消費財】

防災対策商品は、国内・海外ともに販売が伸び悩み、前年度の国内レスキューボート増の反動もあり、前年売上を下回りました。

消費財の売上高は2,328百万円と前年同期に比べ200百万円の減収（前期比7.9%減）となりました。

プラスチック事業全体の当連結会計年度の売上高は40,124百万円と前年同期に比べ76百万円の増収（前期比0.2%増）となりました。

セグメント利益は、海外市場での減収による粗利減の影響等により、前年同期に比べ768百万円減少の222百万円（前期比77.5%減）となりました。

〈産業資材事業〉

【中間財】

ウレタンは、車輛用が低調に推移しましたが、寝具・雑貨用が復調し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品が住宅、非住宅建築向けで好調に推移し、スチレン製品も好調に推移したことにより、前年売上を上回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用部材が回復基調で推移したことや、医療機器向け大型成型品の伸長により、前年売上を上回りました。

中間財の売上高は28,033百万円と前年同期に比べ802百万円の増収（前期比2.9%増）となりました。

【その他】を含む産業資材事業全体の当連結会計年度の売上高は、28,853百万円と前年同期に比べ713百万円の増収（前期比2.5%増）となりました。

セグメント利益は、価格改定の効果や生産性の向上による利益率の改善、前期に減損処理を行ったウレタン・断熱資材の減価償却費の減少等により、前年同期に比べ1,241百万円増加の2,662百万円（前期比87.4%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

資産は79,504百万円となり前期末に比べ3,157百万円減少となりました。これは主に、退職給付信託株式の返還に伴い投資有価証券が3,003百万円増加しましたが、退職給付に係る資産が2,598百万円、有形固定資産が1,794百万円、棚卸資産が1,718百万円、受取手形が974百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は40,168百万円となり前期末に比べ2,943百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,451百万円、繰延税金負債が643百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は39,336百万円となり前期末に比べ213百万円減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,705百万円増加しましたが、自己株式の取得により959百万円、退職給付に係る調整累計額が956百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,719百万円(前期末比131百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,686百万円(前期比807百万円の収入増)となりました。これは主に固定資産除売却損益2,257百万円、仕入債務の減少2,166百万円、退職給付信託返還益1,958百万円、その他の資産の増加1,034百万円等の減少要因と、減損損失3,256百万円、減価償却費2,898百万円、棚卸資産の減少2,042百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,918百万円(前期比1,875百万円支出減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出3,793百万円等の減少要因と、固定資産の売却による収入2,381百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,246百万円(前期比3,004百万円収入減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出959百万円と配当金の支払額286百万円の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	59.6	53.6	47.8	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	23.7	26.7	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	—	7.8	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	151.4	—	31.5	19.5

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ここ数年、新型コロナウイルス感染症の流行やウクライナ情勢の長期化により原材料価格・エネルギーコストが上昇、またマーケットの冷え込みに伴う物量減少など、厳しい状況が継続しました。

当社グループにおきましては、足元の業績における収益性の悪化に対応するため、価格改定の推進や生産性の向上（コストダウン）、新しい価値創造への取り組みにより業績は改善しつつありますが、高い利益を生み出し続ける企業への転換が課題となっております。

このような状況下、当社グループは、世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする『グローバル ソリューション プロバイダー』を長期的な目標に掲げ、それを見据えた3カ年の方向性を示す『中期経営計画 -FY25~FY27-』を策定いたしました。

社員一人ひとりの好奇心、多様な能力、ユニークなアイデア、ひらめきを大切に、様々なテクノロジーを組み合わせたソリューションで社会に貢献することを目指し、3つの全社戦略を柱に人材力や生産性・技術力等の事業基盤の高度化に取り組むとともに、サステナビリティ経営を推進し、収益力の再構築・強化を図ってまいります。

次期の業績見通しとして、連結売上高81,000百万円（前期比2.4%増）、営業利益1,500百万円（前期は436百万円の営業損失）、経常利益1,300百万円（前期は220百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（前期比87.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852	7,721
受取手形	2,427	1,452
電子記録債権	6,518	6,658
売掛金	13,457	13,586
商品及び製品	9,971	8,874
仕掛品	2,085	1,689
原材料及び貯蔵品	4,266	4,040
その他	1,753	1,720
貸倒引当金	△52	△24
流動資産合計	47,279	45,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,981	9,042
機械装置及び運搬具（純額）	5,631	3,551
土地	4,168	4,107
建設仮勘定	913	2,197
その他（純額）	1,344	1,345
有形固定資産合計	22,039	20,244
無形固定資産	398	274
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158	6,162
退職給付に係る資産	8,969	6,370
繰延税金資産	110	135
その他	757	666
貸倒引当金	△52	△69
投資その他の資産合計	12,944	13,266
固定資産合計	35,382	33,784
資産合計	82,662	79,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,731	10,279
電子記録債務	3,100	2,538
短期借入金	4,400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	-	5,750
未払金	2,003	2,013
未払法人税等	258	441
その他	3,668	3,738
流動負債合計	25,162	29,161
固定負債		
長期借入金	10,250	4,500
繰延税金負債	3,072	2,429
退職給付に係る負債	4,177	3,655
資産除去債務	371	370
P C B廃棄物処理引当金	22	22
その他	55	29
固定負債合計	17,949	11,006
負債合計	43,112	40,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,097	3,660
利益剰余金	14,258	13,647
自己株式	△1,560	△1,329
株主資本合計	31,437	30,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	451
繰延ヘッジ損益	5	△15
為替換算調整勘定	2,860	4,566
退職給付に係る調整累計額	4,671	3,715
その他の包括利益累計額合計	8,112	8,717
純資産合計	39,549	39,336
負債純資産合計	82,662	79,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	78,607	79,093
売上原価	64,423	64,609
売上総利益	14,184	14,484
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,764	5,834
広告宣伝費及び販売促進費	725	645
貸倒引当金繰入額	19	△9
給料手当及び福利費	5,344	5,552
退職給付費用	35	△110
旅費交通費及び通信費	492	474
減価償却費	554	291
その他	2,206	2,242
販売費及び一般管理費合計	15,143	14,920
営業損失(△)	△958	△436
営業外収益		
受取利息	23	38
受取配当金	41	51
持分法による投資利益	208	209
為替差益	382	-
不動産賃貸料	76	46
その他	227	192
営業外収益合計	960	537
営業外費用		
支払利息	67	129
為替差損	-	81
支払補償費	40	33
その他	65	78
営業外費用合計	173	321
経常損失(△)	△171	△220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	487	2,308
投資有価証券売却益	40	217
退職給付信託返還益	-	1,958
特別利益合計	528	4,485
特別損失		
減損損失	4,973	3,256
固定資産除却損	91	51
投資有価証券評価損	-	1
支払補償金	-	174
特別損失合計	5,065	3,483
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,708	780
法人税、住民税及び事業税	408	465
法人税等調整額	3,093	△112
法人税等合計	3,502	353
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,210	427
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,210	427

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,210	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△123
繰延ヘッジ損益	71	△21
為替換算調整勘定	508	1,588
退職給付に係る調整額	2,399	△956
持分法適用会社に対する持分相当額	72	116
その他の包括利益合計	3,345	604
包括利益	△4,865	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,865	1,032
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,097	23,073	△373	41,439	281	△66	2,279	2,271	4,766	46,206
当期変動額											
剰余金の配当			△604		△604						△604
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,210		△8,210						△8,210
自己株式の取得				△1,187	△1,187						△1,187
自己株式の消却					-						-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						292	71	581	2,399	3,345	3,345
当期変動額合計	-	-	△8,815	△1,187	△10,002	292	71	581	2,399	3,345	△6,656
当期末残高	14,640	4,097	14,258	△1,560	31,437	574	5	2,860	4,671	8,112	39,549

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,097	14,258	△1,560	31,437	574	5	2,860	4,671	8,112	39,549
当期変動額											
剰余金の配当			△286		△286						△286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			427		427						427
自己株式の取得				△959	△959						△959
自己株式の消却		△1,190		1,190	-						-
利益剰余金から資本剰余金への振替		753	△753		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△123	△21	1,705	△956	604	604
当期変動額合計	-	△437	△611	230	△818	△123	△21	1,705	△956	604	△213
当期末残高	14,640	3,660	13,647	△1,329	30,618	451	△15	4,566	3,715	8,717	39,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,708	780
減価償却費	3,428	2,898
減損損失	4,973	3,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△11
受取利息及び受取配当金	△64	△89
支払利息	67	129
為替差損益(△は益)	△262	105
持分法による投資損益(△は益)	△208	△209
固定資産除売却損益(△は益)	△395	△2,257
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△217
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,513	915
棚卸資産の増減額(△は増加)	647	2,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,738	△2,166
退職給付信託返還益	-	△1,958
支払補償金	-	174
未払消費税等の増減額(△は減少)	545	△121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	△105
その他の資産の増減額(△は増加)	425	△1,034
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,264	679
小計	2,053	2,811
利息及び配当金の受取額	245	275
利息の支払額	△59	△137
保険金の受取額	9	2
法人税等の支払額	△369	△222
支払補償金の支払額	-	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△1,001
固定資産の取得による支出	△4,249	△3,793
固定資産の売却による収入	489	2,381
投資有価証券の取得による支出	△102	△1
投資有価証券の売却による収入	68	495
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	-
長期借入れによる収入	2,750	-
自己株式の取得による支出	△1,187	△959
配当金の支払額	△604	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758	△1,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35	△131
現金及び現金同等物の期首残高	6,886	6,851
現金及び現金同等物の期末残高	6,851	6,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月10日付で、自己株式800,000株の消却を実施いたしました。これにより、当連結会計年度において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,190百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△753百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

その結果、当連結会計年度末において資本剰余金の残高が3,660百万円、利益剰余金の残高が13,647百万円、自己株式の残高が1,329百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、防災対策商品の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,420	40,047	28,140	78,607	—	78,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55	796	851	△851	—
計	10,420	40,102	28,936	79,459	△851	78,607
セグメント利益又は損失 (△)	△841	991	1,420	1,570	△2,529	△958
セグメント資産	9,759	41,643	18,997	70,400	12,261	82,662
その他の項目						
減価償却費	99	1,978	1,182	3,260	168	3,428
減損損失	—	769	4,204	4,973	—	4,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79	2,501	1,886	4,467	165	4,633

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,529百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,116	40,124	28,853	79,093	—	79,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42	1,081	1,123	△1,123	—
計	10,116	40,166	29,934	80,217	△1,123	79,093
セグメント利益又は損失 (△)	△972	222	2,662	1,912	△2,348	△436
セグメント資産	8,127	39,459	19,563	67,151	12,353	79,504
その他の項目						
減価償却費	74	2,020	659	2,754	144	2,898
減損損失	—	3,256	—	3,256	—	3,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30	1,656	568	2,256	98	2,354

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,348百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	10,420	2,529	—	12,949
中間財	—	37,518	27,230	64,748
その他	—	—	909	909
顧客との契約から生じる収益	10,420	40,047	28,140	78,607
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,420	40,047	28,140	78,607

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	10,116	2,328	—	12,444
中間財	—	37,795	28,033	65,828
その他	—	—	819	819
顧客との契約から生じる収益	10,116	40,124	28,853	79,093
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,116	40,124	28,853	79,093

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,764.61円	2,878.18円
1株当たり当期純損失(△)	△560.30円	30.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△8,210	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△8,210	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,654	13,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2025年3月27日に開示の「役員の異動ならびに組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。